

平成 3 1 年度

港湾局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 31 年度港湾局関係予算配分方針	1
II. 平成 31 年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	2
V. 配分箇所 の 具体事例	4
(参考 1) 平成 31 年度予算新規採択事業	5
(参考 2) 復興庁計上予算	6
1. 平成 31 年度予算配分総括表	6
2. 事業別概要	6
3. 都道府県別等配分額	6
4. 配分箇所 の 具体事例	7

平成 31 年 3 月

I. 平成 31 年度港湾局関係予算配分方針

平成 31 年度予算においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2018(平成 30 年 6 月 15 日閣議決定)」、「未来投資戦略 2018(平成 30 年 6 月 15 日閣議決定)」、「平成 31 年度予算編成の基本方針(平成 30 年 12 月 7 日閣議決定)」を踏まえ、『被災地の復旧・復興』、『力強く持続的な経済成長の実現』、『国民の安全・安心の確保』、『豊かな暮らしの礎となる地域づくり』の 4 分野の取組を強力に推進する。

これにより、大規模自然災害等から国民の生命と財産を守るとともに、ストック効果が最大限発揮されるような事業に重点投資を図りつつ、民間投資を誘発する社会資本の整備を推進し、我が国の成長力を高め、持続的発展を支える。あわせて、国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持のために行った点検結果を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を集中的に講じる。

また、公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（平成 31 年度の支出はゼロであるが年度内に契約発注が可能）により、効率的な事業進捗を図る。

II. 平成 31 年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	直轄						補助						合計					
	本省配分		一括配分		計		本省配分		一括配分		計		本省配分		一括配分		計	
	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	
港湾整備事業	223,297	33,065	2,667		225,965	33,065	31,053	8,795	6,410		37,463	8,795	254,350	41,860	9,077		263,427	41,860
港湾海岸事業	13,558	4,029			13,558	4,029	850				850		14,408	4,029			14,408	4,029
合 計	236,856	37,094	2,667	0	239,523	37,094	31,903	8,795	6,410	0	38,313	8,795	268,758	45,889	9,077	0	277,836	45,889

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)		
	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	3,011		3,011
港湾海岸事業			
合 計	3,011		3,011

※一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。

※本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：13,146 百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：400 百万円)、国際戦略港湾港湾運営会社出資金(港湾：500 百万円)、港湾 EDI 等(港湾：507 百万円)、調査費等(港湾：1,896 百万円、海岸：135 百万円)、工事諸費(港湾：22,261 百万円、海岸：260 百万円)は含まない。

※合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 力強く持続的な経済成長の実現

コンテナ船の大型化や船社間の連携による基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等、多方面・多頻度の直航サービスを充実させることを政策目標として、「Cargo Volume（貨物量）」「Cost

（コスト）」「Convenience（利便性）」の3つの観点を備えた国際コンテナ戦略港湾を目指す。このため、重点的・効率的な集貨、コンテナターミナルの生産性向上、港湾の完全電子化をはじめとする「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱の取り組みを引き続き推進する。また、急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存ストックを活用したハード・ソフト両面の取組み及び官民連携による国際クルーズ拠点の形成を図るとともに、国際バルク戦略港湾政策の推進、LNG バンカリング拠点の形成、地域の基幹産業の競争力の強化のための港湾整備に取り組む。

さらに、洋上風力発電の促進等に取り組む。

(2) 国民の安全・安心の確保

切迫する巨大地震や激甚化する気象災害から国民の生命と財産を守るため、港湾・海岸においてハード・ソフトを総動員した防災・減災対策を進めるとともに、港湾施設及び海岸保全施設の老朽化に対応する戦略的な維持管理を推進し、国土の強靱化を図る。

また、国民の生命を守り、暮らしと経済を支える重要インフラの機能確保について行った緊急点検の結果等を踏まえ、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、3年間で集中的に実施する。

(3) 豊かな暮らしの礎となる地域づくり

離島における安定した住民生活を確保するため、港湾施設の整備を通じた離島航路の就航率の向上や人流・物流の安全の確保を図る。

また、「みなと」を核とした魅力ある地域づくりを促進するとともに、持続可能な社会の形成に向けて、廃棄物の適正処理のための海面処分場の整備及び良好な海域環境の保全・再生・創出を図る。

Ⅳ. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕														(単位：百万円)				
区 分	港湾整備事業						港湾海岸事業						合計					
	本省配分		一括配分	計		本省配分		一括配分	計		本省配分		一括配分	計				
	防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策			
北海道	12,831	1,191	2,667		15,498	1,191						12,831	1,191	2,667		15,498	1,191	
東北	6,159	360			6,159	360						6,159	360			6,159	360	
関東	66,917	5,312			66,917	5,312						66,917	5,312			66,917	5,312	
北陸	8,635	2,333			8,635	2,333	1,466				1,466	10,101	2,333			10,101	2,333	
中部	27,188	7,509			27,188	7,509	1,576	450			1,576	28,764	7,959			28,764	7,959	
近畿	30,231	1,140			30,231	1,140	3,051	1,020			3,051	33,282	2,160			33,282	2,160	
中国	16,281	1,812			16,281	1,812	1,426	342			1,426	17,707	2,154			17,707	2,154	
四国	8,585	1,500			8,585	1,500	1,855	858			1,855	10,439	2,358			10,439	2,358	
九州	34,035	9,589			34,035	9,589	4,185	1,359			4,185	38,220	10,948			38,220	10,948	
沖縄	12,436	2,319			12,436	2,319						12,436	2,319			12,436	2,319	
合計	223,297	33,065	2,667		225,965	33,065	13,558	4,029			13,558	236,856	37,094	2,667		239,523	37,094	

※ 下関港及び下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

※ 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：13,146百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：400百万円)、国際戦略港湾港湾運営会社出資金(港湾：500百万円)、港湾EDI等(港湾：507百万円)、調査費等(港湾：1,896百万円、海岸：135百万円)、工事諸費(港湾：22,261百万円、海岸：260百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業						港湾海岸事業						合計					
	本省配分			一括配分			本省配分			一括配分			本省配分			一括配分		
		防災・減災、国土強靱化のための緊急対策			防災・減災、国土強靱化のための緊急対策			防災・減災、国土強靱化のための緊急対策			防災・減災、国土強靱化のための緊急対策			防災・減災、国土強靱化のための緊急対策			防災・減災、国土強靱化のための緊急対策	
北海道	90				90								90				90	
関 東	13,190	7,255	2,877		16,067	7,255							13,190	7,255	2,877		16,067	7,255
千 葉	9	9			9	9							9	9			9	9
東 京	9,106	7,246	2,877		11,983	7,246							9,106	7,246	2,877		11,983	7,246
神 奈 川	4,075				4,075								4,075				4,075	
北 陸	805		180		985								805		180		985	
新 潟	72		180		252								72		180		252	
富 山	320				320								320				320	
石 川	413				413								413				413	
中 部	1,956	490			1,956	490	250				250		2,206	490			2,206	490
静 岡	626				626								626				626	
愛 知	895	455			895	455	250				250		1,145	455			1,145	455
三 重	435	35			435	35							435	35			435	35
近 畿	2,521	43	239		2,760	43							2,521	43	239		2,760	43
京 都	450				450								450				450	
大 阪	1,326	3			1,326	3							1,326	3			1,326	3
兵 庫	730	40			730	40							730	40			730	40
和 歌 山	15		239		254								15		239		254	
中 国	2,030	300	723		2,753	300							2,030	300	723		2,753	300
鳥 取	60				60								60				60	
島 根	330	300	520		850	300							330	300	520		850	300
岡 山			3		3										3		3	
広 島	1,300		200		1,500								1,300		200		1,500	
山 口	340				340								340				340	
四 国	1,105	42			1,105	42	600				600		1,705	42			1,705	42
徳 島	21	21			21	21							21	21			21	21
香 川	21	21			21	21							21	21			21	21
愛 媛	1,063				1,063								1,063	0			1,063	0
高 知							600				600		600	0			600	0
九 州	4,127	665	1,128		5,254	665							4,127	665	1,128		5,254	665
山 口	200				200								200				200	
福 岡	1,200				1,200								1,200				1,200	
長 崎	190		528		717								190		528		717	
熊 本	426	21			426	21							426	21			426	21
大 分	441	126			441	126							441	126			441	126
宮 崎	868	518			868	518							868	518			868	518
鹿 児 島	802		600		1,402								802		600		1,402	
沖 縄	307		1,264		1,571								307		1,264		1,571	
民 間	4,922				4,922								4,922				4,922	
合 計	31,053	8,795	6,410		37,463	8,795	850				850		31,903	8,795	6,410		38,313	8,795

※1 下関市を除いた配分額である。

※2 下関市に計上した配分額である。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）（直轄事業）]

区 分	港湾整備事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関 東	231		231	231		231
北 陸	590		590	590		590
中 部	600		600	600		600
中 国	750		750	750		750
四 国	240		240	240		240
九 州	600		600	600		600
合 計	3,011		3,011	3,011		3,011

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 力強く持続的な経済成長の実現

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	東京港 [10号その2～ 中央防波堤外側地区 等]	百万円 35,055	国際コンテナ戦略港湾において、船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等を推進する。
鹿児島県	鹿児島港 [中央港区 等]	2,932	急増するクルーズ船の寄港需要に迅速かつ効率的に対応するため、国際クルーズ拠点の整備等を推進する。
茨城県	茨城港 [常陸那珂港区、 中央ふ頭地区]	982	完成自動車等の輸出増加に対応した国際物流ターミナルの整備を推進する。
北海道	根室港 [花咲地区 等]	336	水産物の輸出増加に対応するため、輸出促進に資する港湾施設として屋根付き岸壁の整備等を推進する。

2. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
静岡県	御前崎港 [女岩地区]	百万円 806	津波被害が想定される港湾の防波堤を粘り強い構造とするため、防波堤の改良等を推進する。
愛知県	名古屋港海岸 [昭和ふ頭地区]	250	高潮災害から背後の人命・財産を防護するため、堤防の整備を推進する。
高知県	高知港海岸 [湾口地区 等]	1,851	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、護岸等の整備を推進する。

(参考 1) 平成 31 年度予算新規採択事業

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)
とまこまいこう 苫小牧港西港区真古舞地区 国際物流ターミナル整備事業 [北海道開発局]	H31～H34	70
よこはまこう 横浜港 国際海上コンテナターミナル再編整備事業 [関東地方整備局]	H31～H43	3,100
ふしきとやまこう 伏木富山港新湊地区 中央ふ頭再編整備事業 [北陸地方整備局]	H31～H34	50
しものせきこう 下関港 国際クルーズ拠点整備事業 [九州地方整備局]	H31～H34	97
なはこう 那覇港 国際クルーズ拠点整備事業 [沖縄総合事務局]	H31～H33	110
ほそしまこう 細島港白浜地区 国際物流ターミナル整備事業 [宮崎県]	H31～H35	25
はまだこう 浜田港福井・長浜地区 臨港道路整備事業 [島根県]	H31～H35	12

(参考2) 復興庁計上予算

1. 平成31年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	直 轄	補 助	計	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)
港湾整備事業	29,017	1,922	30,939	0
合 計	29,017	1,922	30,939	0

※ 本表に、工事諸費(25百万円)は含まない。

2. 事業別概要

(1) 被災地の復旧・復興

被災地の経済復興を支える物流拠点、エネルギー供給拠点の形成等に資する港湾施設の整備を推進する。

3. 都道府県別等配分額

[直轄事業] (単位：百万円)

区 分	港湾整備事業
東 北	24,606
関 東	4,411
合 計	29,017

※ 本表に、工事諸費(25百万円)は含まない。

[補助事業] (単位：百万円)

区 分	港湾整備事業
福 島	1,323
茨 城	599
合 計	1,922

4. 配分箇所の具体事例

1. 被災地の復旧・復興

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
岩手県	久慈港 [湾口地区]	百万円 6,234	東日本大震災からの早期復興を促進することを目的として、被災地の港湾における港湾施設の整備を推進する。
福島県	小名浜港 [東港地区]	4,389	

平成 31 年度

地方創生整備推進交付金予算配分概要

【地方創生港整備推進交付金】

目 次

I . 平成 3 1 年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針	1
II . 都道府県別配分額	2

平成 31 年 3 月

I. 平成31年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針

1. 事業概要

地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化又は生活環境の整備を総合的かつ効果的に行うため、地方公共団体が策定した地域再生計画に基づき、地方港湾の港湾施設と第1種漁港及び第2種漁港の漁港施設の一体的整備を図るものである。

2. 配分方針

地方公共団体の要望を踏まえ、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

3. 配分額

事業費	5,113百万円
国費	2,285百万円

Ⅱ. 都道府県別配分額

区 分	事業費 (百万円)	国 費 (百万円)	計画数
新 潟 県	354	142	1
富 山 県	24	8	1
静 岡 県	99	39	1
愛 知 県	150	50	1
兵 庫 県	60	24	1
岡 山 県	130	43	1
広 島 県	1,351	540	2
山 口 県	69	23	2
香 川 県	107	54	1
愛 媛 県	1,085	436	2
長 崎 県	645	477	4
大 分 県	668	287	3
宮 崎 県	51	17	1
鹿 児 島 県	320	145	1
合 計	5,113	2,285	22